科学研究費助成事業 研究成果報告書



6 月 1 1 日現在 平成 26 年

機関番号: 32103 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2013

課題番号: 23530746

研究課題名(和文)戦後混乱期にララ救援物資が果たした社会福祉施設への影響に関する研究

研究課題名(英文) A report based on the research on the effects of LARA's relief supplies toward the i nstitutions of social welfare

研究代表者

西田 恵子(Nishida, Keiko)

常磐大学・コミュニティ振興学部・教授

研究者番号:50464706

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文): 第2次世界大戦の終戦後、アメリカのボランタリー組織LARAは日本へ大量の救援物資を送っ

研究成果の概要(和文): 第2次世界大戦の終戦後、アメリカのホランタリー組織LARAは日本へ大量の救援物資を送った。日本政府はそれを喜んで受け入れた。貴重な物資は困窮者に優先順位をつけて配分された。初めに対象になったのは子どもの施設や結核の病院、養老院である。 救援物資を送る際、LARAは戦争被害によって4つのランクに分けた。最も被害が大きかったAランクの地域を中心にLARA及びララ救援物資に関わる資料の収集を進めたが、多くの施設が当時の文書を保管していない事実があらためて明らかになった。だが廃棄していない施設もあり、いくつか証言を得ることもできた。一連の研究過程からララを社会福祉史に位置付ける意義が明らかとなった。

研究成果の概要(英文): When the World War II ended, there was widespread poverty and extreme hardship am ong the people in general. The LARA sent large quantities of relief supplies to Japan. Those who qualified for the relief supplies were categorized; according to the level of seriousness of their poverty.Ranked first on the list were those who lived in orphanages, then came those who lived in hospitals, and thirdly, patients in homes for people afflicted by TB, and lastly, those in nursing homes. LARA systematically organized the districts into 4 categories; ranked 'A' would be the ones viewed most seriously damaged, followe d by districts which suffered less.

I have collected the data about LARA and relief supplies in the districts of 'A'. Most of the institutions have not kept the relevant documents. Nevertheless, there was an institution which has kept those documen ts. Through my research, I have realized the prominent role played by LARA in the history of social welfare

研究分野: 社会福祉学

科研費の分科・細目: 基盤 C

キーワード: ララ物資 LARA 戦後混乱期 社会福祉施設 要援護者 救援 運営管理

1.研究開始当初の背景

社会福祉施設利用者の生存権と生活権の 保障、そして事業の安定した運営に財源と生 活資糧の確保は欠かせない。しかし、戦後混 乱期においては財源と生活資糧の確保は殊 更大きな問題となっていた。既存のシステム が壊れ、社会福祉の諸制度が整備されない時 期、ひいては公的な保障が十分にいきわたら ない時期に、救済を要する層が飛躍的に増大 していた状況の一方、財源の調達、利用者の 食糧・日用生活品の確保等は各施設の努力に 委ねられていたといって過言ではない事態 が続いていた。支援を要する層の拡大と、そ れと相反する運営環境の悪化があった。これ らの危機的な事態を乗り越えるにあたって、 民間による救援は大きな役割を果たしたと 考えられる。

ララ救援物資は、第2次世界大戦後、戦災 国である日本の救援を物資を介して行った アメリカの民間団体 Licensed Agencies for Relief in Asia (アジア救援公認団体、通称 LARA、以下「LARA」という。) が送ったもの である。14 団体で構成された LARA は GHQ 及 び日本政府との調整を経て、第一船が 1946 年 11 月に横浜港へ着いてから 1952 年 6 月に 終了するまで、計458船で、食糧・衣服・医 薬品・靴・石鹸・布地・綿など総量約3,300 万ポンド(約15,000トン) 当時の金額にし て 1,100 万ドル (邦貨で 400 億円) に相当す る救援物資を提供した。その配分は1,400万 人に行き渡ったとされている。配分について は公平性、効果性、迅速性が重視され、「厚 生省は救援物資が闇市場に流れる危険を少 なくするため、ほとんどの物資の分配・流通 を福祉施設にとどめ」(多々良:1999:170頁) た。児童施設、老人施設、結核・ハンセン病 施療施設をはじめ、ミルク・ステーション、 戦災者引揚寮、病院などを含めると、対象と なった施設の数は約5,500にのぼる。

数値を見ると大きな実績を残す LARA であ

り、ララ救援物資だが、その研究は多くない。 主たる配分先であった社会福祉施設を擁す る社会福祉の領域で著作としてまとめられ ているのは、ララ物資終了を機に厚生省がま とめた『ララ記念誌』(1952 年)と、1996 年 に全国社会福祉協議会がララ感謝会の開催 を企画したことに併せて関連資料の収集を 依頼された多々良紀夫が著した『救援物資は 太平洋をこえて 戦後日本とララの活動』 (1999 年)の二点にとどまる。その他は日系移 民の研究やメディアコミュニケーションの 研究によるものである。

敗戦から 70 年近くが過ぎ、当時の状況を 知る人は極端に少なくなっている。また、全 国の施設も移転、建て替えなどによって昭和 20 年代の文書等資料の廃棄、散逸が進んでい る。さらに、日本の社会福祉の展開過程を辿 る時に LARA 及びララ救援物資について取り 上げられることはほとんどない。

そのような状況を鑑み、LARA 及びララ救援物資がどのような実態を持っていたのか、また、実際に日本の戦後史、戦後社会福祉史に LARA 及びララ救援物資を位置づける意義はあるのかないのか、明らかにする必要をとらえていた。

2.研究の目的

ララ救援物資の配分と受給の実態について、社会福祉の領域で明らかにすることを第一の目的とした。ララ救援物資が要援護者に優先して配分されたということは、社会福祉の領域で行われたということである。公的な支援体制が整わない環境下、要援護者である社会福祉施設利用者及び社会福祉施設がララ救援物資によって支えられたということを、世代間の不安定な伝承ではなく、各種資料等、根拠をもった事実として検証し、ララ救援物資の意義と社会的影響を分析することとした。そして日本の社会福祉の歴史に位置づけることを目指した。

3.研究の方法

質的調査を基本とした。(1)国内外の資料の収集(各種文書、配分・受給の記録、事業報告書、施設創設記念誌等)(2)証言の収集(配分の調整の状況、戦後施設での生活状況、受給に関わる出来事等)(3)資料及び証言の整理(時系列、都道府県別、施設・団体種別等)(4)資料のデジタル化(一次資料のPDF化、読解困難な文書の電子(Word)化等、(5)データベースの構築(資料のリスト、LARA及びララ救援物資に関わる各種文書のリスト等)。これらを適宜、組み合わせて検討を進めた。

4.研究成果

3年の研究期間で成果を挙げたいと考えたのは次の4つであった。(1)戦後社会福祉施設の困窮状況とララ救援物資による社会福祉施設及び施設利用者の支援の実態の把握、併せて戦後社会福祉施設の運営管理の方法の把握、(2)LARAの活動経過の詳細年表の作成、(3)救援を受けた他戦災国と日本との差異と共通性の把握、その要因の整理、(4)戦後混乱期の民間による救援活動と公的セクターとのパートナーシップの実態の把握。これらを通じて、ララ救援物資が果たした社会的影響を社会福祉施設を中心に明らかにしようと考えた。

研究過程全体を通して、LARA 及びララ救援物資に関わる一連の事柄は、戦後混乱期の日本の社会福祉施設が置かれた状況を検討するのに非常に有用であるということ、また、戦後福祉改革期として社会福祉の形成が図られる背景のひとつにとらえられることなどが明らかになった。これらにより LARA 及びララ救援物資は日本の社会福祉の歴史の中で一定の位置を占め、今後も研究されるべきものであると考えるに至った。

研究成果の主な事柄は次のとおりである。 (1)国内における資料及び情報の収集

一次資料の収集経路として当初、都道府県

社会福祉協議会へのアンケートを予定していたが、実施に向けた情報収集として施設名簿の提供を依頼する過程で、資料室・情報センター機能を備えるところがほとんどない状況にあることがわかった。施設・団体に関わる部署においても対応は難しいという状況が続いたため、研究者が個別に把握する方法をとることとした。そこで、多々良紀夫が明らかにした戦争被害の大きさによってLARAが4つに分けたというランクを拠り所に、戦争被害の最も大きなAランク都府県を中心に、児童養護施設と図書館、公文書館で進めることとした。並行して、昭和20年代の厚生行政、社会福祉施設の動向に関わる資料の収集も進めた。

国内における資料及び情報の収集は、 問した社会福祉施設のほとんどが昭和 20 年 代の文書、資料を廃棄するなどし保存してい 「ララ物資」というものがあったこ とは多くの施設長、理事長が知っている。し かし現世代が交代した際に次代が知ってい るとは限らない、 ララ救援物資を取り扱っ た施設では、その物資の管理を厳密に行った ことが伝承されている、 ララ救援物資は実 際に施設利用者等に配分された、施設利用 者はララ救援物資を喜んで受け取ったこと を後年、思い出している例が複数ある、 設利用者等はララ救援物資を通じてアメリ カの物資の豊かさを認識した、 施設利用者 等は救援に謝意を覚える一方、戦争被害にあ った経験から敵国に対する反感をもち、矛盾 を抱えていた、 LARA のメンバーや GHQ のス タッフ等はララ救援物資の配分の視察に出 向いていた、 ララ救援物資は施設職員等が 使うことは厳しく戒められていた、10ララ救 援物資が施設に届けられていることを知っ ている周辺住民達がいた、11LARA の構成団体 は複数あるがクエーカーの資料が多い、12ラ ラ救援物資はチリなどアメリカ以外の国の 日系移民からも送られていた、ことなどを明

らかにした。

なお少なくはあるが残されていた一次資 料を閲覧することもできた。小田原託児所 (現、社会福祉法法人宝安寺社会事業部)に 保存された一連の資料の掘り起こしは大き な成果のひとつである。1900年に神奈川県小 田原地域の困窮者の支援の必要をとらえ夜 間学校と裁縫学校を始めた宝安寺は関東大 震災のあった 1923 年に託児所を開設し、戦 中戦後を通じ、事業展開と施設運営をはかっ てきた組織であり、ララ救援物資においては ミルク・ステーションとクロージング・ステ ーションとなった施設である。この小田原託 児所の一次資料(ララ物資による食糧配分表、 ララ物資による衣料等の受払簿、給食日誌、 保育日誌、神奈川県がララ物資を説明する文 書他)を閲覧する作業を通じて、 戦後混乱期、地方地域の民間保育所は基本的 に毎日日誌を作成していた。記録の徹底がな されていた。日誌の内容は観察に基づいた利 用児の状況、実施したプログラム、天気の動 向である。戦中は警報や避難の記述が散見さ れる。日誌の筆者の思いが書き込まれている こともある、 戦中及び戦後混乱期、地方地 域の民間保育所は保育プログラムを実行し、 利用児の保育に努めていた、 利用児数は大 きな変化がある、 戦後混乱期、利用児が増 える一方、保母の確保は容易でなく、勤める 者に負担がかかっていた、 戦後も天長節、 神嘗祭、御施餓鬼の行事は保育園の内容に反 映されていた、 憲法発布などの動きが保育 園児にも伝えられていた、 共同募金・年末 たすけあい募金の時期、保育時間に保母が手 伝いに出ていた、 利用者情報の収集に努め ていた、 戦後の進行とともにアメリカに対 する敵対感が減り受入感が増していった、10 ララ救援物資は小田原においても配分され 施設利用者に届けられていた、ことなどを把 握した。また、社会福祉施設(社会事業施設) の運営に関わり、 設立者、運営者の使命(ミ

ッション)の強さが施設を支える面が大きかった、 設立者、運営者は利用者を通じて地域の生活問題、福祉課題を認識し、事業を拡充していった、 所在する地域の中に施設の意義をとらえ運営の支援をする者も現れた。その一方、利用者の問題行動から施設を批判する者も現れた。社会福祉施設のコンフリクトが存在した、 社会福祉施設の運営に行政・公的セクターが行う支援は多くはないが重要だと認識されていた、ことなどを検討することができた。

なお上述のとおり、戦中戦後の利用者の状況、施設運営の困難、所管行政の対応等が把握できたが、資料は膨大な量であるため、その閲覧と読解は現時点では一部にとどまっている。

LARA 及びララ救援物資に直接関わる資料を収集する過程で、その分析と検討には当時の社会状況や地域の状況を把握しておくことが必要であると考え、昭和 20 年代の新聞報道等の資料収集も行った。

(2)国外における資料及び情報の収集

第2次世界大戦の敗戦国であり、LARAの母体である ACVAFS が設けた CRALPG によって救援物資を送られていた国、ドイツにおいて首都ベルリン、ボン、ライプツィヒ、ブレーメンなど、歴史博物館、国立図書館のある地域で資料及び情報の収集に努めた。 戦後混乱期の状況は占領体制、東西冷戦が大きく影響した、 要援護者をめぐる社会的対応を考察するとき、ユダヤ人に対する迫害の問題が視野に入ってくる、 アメリカからの救援について CARE は出てくるが CRALOG は出てこない、

救援の対象として子どもを重視していた、 旧東ドイツ地区の方が戦後混乱期に関わる資料等が展示されており、旧西ドイツ地区 の方は少ない、ことなどが把握された。

救援物資の調達と提供には日系移民が大きく関わっている。アメリカは日本から多数の移民が渡った国である。ララ物資に関わる

日系移民分野の研究やララ物資に関わるメディアコミュニケーション分野での研究では浅野七之助が日系新聞社主を務めていたシアトルが取り上げられている。それらとは別の研究アプローチを図るため、全米日系人博物館があり、日系社会、東京地区のあるロサンゼルスで資料及び情報の収集に努めた。

事前に調査の依頼をしていたが訪問時、ララ救援物資についてわかる人物に会うことはできなかった、 訪問により東京地区に日系移民のケアハウスを見つけたが、インタビュー調査の調整ができなかった、 資料館及び図書館での資料・情報収集により、日系移民のコミュニティは、まず県人会のコミュニティは、まず県人会のコミュニティは、まず県人会のコミュニティが機能していたことが把握できた、 日系移民はルーツを大切にしていたことが把握できた、 日系移民及びその子孫のインタビューによる回顧録など、戦後混乱期の日系移民の生活を把握できる資料がある、ことなどが明らかになった。

なお当初計画していた韓国における資料 及び情報の収集は、日本と韓国の間における 歴史問題を越えて行うまでの準備と調整が できなかったことと、研究費総額が助成額を 越えたことにより支出ができなくなったこ とのため、行うことができなかった。

(3) 収集資料等の整理及びデジタル化

収集した資料及び情報は順次、ファイリングを行うとともに、撮影等によるデジタル化を進めた。また、資料のデータベースを構築するため、随時、資料一覧の作成を進めた。ただし、収集資料の量が多いため、現時点では全てを行うことはできていない。

収集した資料から、年表の作成と、LARA 及びララ救援物資に関わった人物の索引づくりを進めた。人物の索引は、LARA 及びララ救援物資を素材として戦後日本の社会福祉史が描けること、あるいは戦後日本の社会福祉を取り巻く様々なシステムがとらえられることがうかがえる資料となった。

以上のとおり 2011 年度から 3 カ年に渡り 交付された本研究費により LARA 及びララ救 援物資に係る研究を進め、 要援護者の危機 的な生活状況。 社会福祉施設運営者の使命 と運営の困難、 ララ救援物資による具体的 な支援、 LARA 及びララ救援物資に関わる人 物とその広がりなどを明らかにすることが できた。しかしながらそれは全国で広く配分 された物資の一部の把握にとどまるととも に、国際的な救援活動の検討の一部にとどま っている。また、ララ救援物資に関わった 様々な主体の十分な把握には至っておらず、 分析と検討もび縫的なものとなり課題が残 っている。

そのため、ララ救援物資、LARA 及び ACVAFS、 戦後福祉改革期の民間救援活動に関わる資料と情報の収集を継続し、資料のデジタル化 を行うこと、併せてララ救援物資の配分と受 給をめぐる各主体の動きに着目し、当時の社 会状況に照らしながらその役割について分析を行うこと、などが今後の取り組みとして 求められる。LARA 及びララ救援物資の社会福 祉領域における意義をさらに明らかにする ため総合的な研究をさらに行う必要がある といえる。

ララ救援物資を研究対象とすると、社会福祉の外部環境(経済・政治・文明・社会)の影響、戦後福祉改革の進行に際する様々な背景と要因など、多面的な検討が可能になる。このことは、LARA及びララ救援物資を素材とした研究マトリクスの構想が欠かせないということでもある。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 2 件)

(1)西田恵子「戦後混乱期のララ救援物資に 対する日本社会の応答 新聞報道の論調 を中心に 」『常磐大学コミュニティ振興 学部紀要第 18 号』(査読有り) 18 号、1 頁 -23 頁、2014 年 3 月

(2)西田恵子「戦後混乱期の福祉施設にみる 運営の困難とララ救援物資 広島県の 児童福祉施設の状況から 」『常磐大学コ ミュニティ振興学部紀要第16号』(査読有 り)16号、31頁-53頁、2013年3月

[学会発表](計 3 件)

- (1) 西田恵子「戦後混乱期における福祉施設 の運営とララ救援物資 地域の困窮と 小田原託児所の運営課題 」 日本社会福 祉学会第 61 回秋季大会(自由研究発表) 2013 年 9 月 22 日
- (2) 西田恵子「戦後混乱期における福祉施設 の運営とララ救援物資 A ランク県に 残る記録から 」 日本社会福祉学会第60 回秋季大会(自由研究発表)2012年10月 21日
- (3) 西田恵子「戦後混乱期のララ救援物資に対する日本社会の応答 新聞報道の論調を中心に 」 日本社会福祉学会第 59 回秋季大会(自由研究発表)2011年10月9日

[図書](計件)

〔産業財産権〕 出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

- 6. 研究組織
- (1)研究代表者

西田 恵子 (NISHIDA, Keiko) 常磐大学・コミュニティ振興学部・准教授

研究者番号:50464706